

新型コロナウイルス関連通知等

国 不 入 企 第 3 号
令和 3 年 4 月 2 5 日事 務 連 絡
令和 3 年 4 月 26 日都道府県下水道担当課長 殿
政令市下水道担当課長 殿
(上記 地方整備局等下水道担当課長経由)
各市町村下水道担当課長 殿
(上記 各都道府県下水道担当課長経由)
日本下水道事業団事業統括部事業課長 殿各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿国土交通省不動産・建設経済局建設業課長
(公 印 省 略)国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部
下水道事業課 事業マネジメント推進室 課長補佐新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた
工事及び業務の対応について新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた
工事及び業務の対応について

令和 3 年 4 月 23 日に、1 都 2 府 1 県（東京都、京都府、大阪府、兵庫県）を対象として、政府対策本部長より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が行われたことを踏まえ、別添資料 1 のとおり、国土交通省不動産・建設経済局建設業課長から事務連絡が発出されておりますので、ご参考にお知らせします。

施工中の工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和 3 年 4 月 16 日）に伴う工事及び業務の対応について」（令和 3 年 4 月 20 日付け事務連絡）等により、適切な対応をお願いしてきていますが、引き続き適切に対応していただきますようお願いします。

施工中の工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和 3 年 4 月 16 日）に伴う工事及び業務の対応について」（令和 3 年 4 月 20 日付け事務連絡）等により、適切な対応をお願いしてきています。

このたび、令和 3 年 4 月 23 日に、1 都 2 府 1 県（東京都、京都府、大阪府、兵庫県）を対象として、政府対策本部長より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が行われたところです。新型コロナウイルス感染症への対策について、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和 2 年 3 月 28 日（令和 3 年 4 月 23 日変更））（以下「基本的対処方針」という。）においては、「三つの密」を徹底的に避け、「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗いなどの手指衛生」等の基本的な感染対策を行うことをより一層推進することなどが重要であるとされており、新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針として、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着や「感染リスクが高まる「5つの場面」」を回避すること等を促すとともに、事業者及び関係団体に対して、業種別ガイドライン等の実践を促していくこととされています。また、基本的対処方針においては、引き続き、社会の安定の維持の観点から、緊急事態措置の期間中にも、河川や道路などの公物管理や公共工事など、安全安心に必要な社会基盤に係る事業者については最低限の事業継続が要請されているところです。これらのことを踏まえ、施工中の工事等における感染拡大防止措置等につきましては、引き続き、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、現場でのマスク着用、手洗い、換気、「居場所の切り替わり」への注意など、感染予防の対応を行うとともに、施工に伴う三つの密の発生の回避や影響緩和の対策が講じられるよう、改めて、受注者に対して「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」（令和 2 年 5 月 14 日（令和 2 年 1

2月24日改訂版))及び内閣官房の新型コロナウイルス感染症対策ホームページにおいて公表されている業種ごとの感染拡大予防ガイドライン等の周知徹底を図るなど、適切なご対応を宜しく願います。

なお、今般の緊急事態宣言に伴い、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置の対象から、東京都、京都府、大阪府、兵庫県が除かれるとともに、愛媛県が新たにまん延防止等重点措置の対象とされたことにより、7県がまん延防止等重点措置の対象となったところですが、緊急事態宣言を踏まえた上記の対応と同様に、引き続き適切な対応を宜しく願います。

また、「三つの密」対策等の更なる徹底や、感染リスクが高い場面を回避する対策の実効性を高めるための環境づくり等について、別添1、2のとおり建設業者団体宛に送付しておりますので、ご参考にお知らせします。

なお、これまででも、新型コロナウイルスの罹患等により現場の施工を継続することが困難となった場合の他、受注者から工期延長等の申し出があった場合で必要があると認められるときにおける工期の見直し及びこれに伴い必要となる請負代金額の変更や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた場合に要した費用の上乗せ等の柔軟な契約変更等を周知してきたところですが、引き続き、遺漏なきよう宜しく願います。

併せて、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を踏まえた、国土交通省直轄事業における対応について、別添3、4のとおり定めておりますので、ご参考にお知らせします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村（指定都市を除く。）に対しても、周知を宜しく願います。

建設業者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた
工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等につきましては、「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン（令和2年5月14日（令和2年12月24日改訂版))」（以下「ガイドライン」という。）を踏まえた建設現場やオフィスにおける感染予防対策の更なる徹底等をお願いしてきたところですが、このたび、令和3年4月23日に、1都2府1県（東京都、京都府、大阪府、兵庫県）を対象として、政府対策本部長より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が行われました。

「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和2年3月28日（令和3年4月23日変更))」（以下「基本的対処方針」という。）においては、「三つの密」を徹底的に避け、「人と人の距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗いなどの手指衛生」等の基本的な感染対策を行うことをより一層推進することなどが重要であるとされており、新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針として、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着や「感染リスクが高まる「5つの場面」」を回避すること等を促すとともに、事業者及び関係団体に対して、業種別ガイドライン等の実践を促していくこととされています。また、基本的対処方針においては、引き続き、社会の安定の維持の観点から、緊急事態措置の期間中にも、河川や道路などの公物管理や公共工事など、安全安心に必要な社会基盤に係る事業者については最低限の事業継続が要請されているところであり、ガイドラインを踏まえた建設現場やオフィスにおける感染予防対策の更なる徹底等をお願いいたします。

さらに、今般の緊急事態措置においては、政府及び特定都道府県は、事業者に対して、「職場への出勤について、人の流れを抑制する観点から、在宅勤務（テレワーク）活用や大型連休中の休暇取得の促進等により、出勤者数の7割削減を目指すよう働きかけを行う」こととされており、出勤者数の削減のための取組についてご協力をお願いいたします。

貴職におかれましては、当該取組についてご理解と適切な対応をお願いするとともに、会員、傘下団体等に周知いただきますようお願いいたします。

【別添2】

事務連絡
令和3年4月25日

なお、施工中の工事等における感染拡大防止措置等につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置の終了後における工事及び業務の対応について」（令和3年3月22日付け事務連絡）等により、地方公共団体等あてに通知するとともに、貴団体など建設業者団体等あてにも参考送付させていただいたところです。

今般、緊急事態宣言が行われたことを踏まえ、施工中の工事等における感染拡大防止措置や、ガイドライン等の周知徹底等について、別添1のとおり地方公共団体あてに通知するとともに、別添2のとおり民間発注者団体等あてに送付しておりますので、参考まで送付いたします。

建設業者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和3年4月23日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置に関する公示を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和3年4月16日）に伴う工事及び業務の対応について」（令和3年4月20日付け事務連絡）等により、適切な対応をお願いしてきたところです。

このたび、令和3年4月23日に、政府対策本部長より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という。）について、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、沖縄県の1都2府7県から新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域とされた東京都、京都府、大阪府、兵庫県を除き、新たに愛媛県を追加した7県に変更する公示がなされ、追加された重点措置区域においても同4月25日からまん延防止等重点措置を実施することが決定されたところですが、令和3年4月20日付け事務連絡等の内容を踏まえ、引き続き、適切なお対応を宜しくお願いします。

また、今般のまん延防止等重点措置においては、重点措置区域である都道府県は、事業者に対して、「職場への出勤等について、『出勤者数の7割削減』を目指すことも含め接触機会の低減に向け、在宅勤務（テレワーク）や、出勤が必要となる職場でもローテーション勤務等を更に徹底するよう働きかけること。特に、緊急事態措置の実施期間においては、緊急事態措置区域等への出勤について、在宅勤務（テレワーク）の活用や休暇取得の促進等により、出勤者数の減に努めるよう働きかけること。」とされており、出勤者数の削減のための取組についてご協力をお願いいたします。

なお、まん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更に伴う対応について、別添1のとおり地方公共団体あてに送付するとともに、別添2のとおり民間発注者団体等あてに送付しておりますので、参考まで送付いたします。

【別添3】

事務連絡
令和3年4月25日

大臣官房官庁営繕部	各課長殿
各地方整備局	総務部長殿 企画部長殿 営繕部長殿 港湾空港部長殿
北海道開発局	事業振興部長殿 営繕部長殿
各地方航空局	総務部長殿 空港部長殿 保安部長殿
国土技術政策総合研究所	総務部長殿 管理調整部長殿
国土地理院	総務部長殿 企画部長殿

その際、令和3年4月23日に改正された、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針において、緊急事態措置の実施期間においては、緊急事態措置区域等への出勤について、在宅勤務（テレワーク）の活用や休暇取得の促進等により、出勤者数の減に努めるよう働きかけることとされていることに特に留意されたい。

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房公共事業調査室長
大臣官房官庁営繕部管理課長
大臣官房官庁営繕部計画課長
港湾局総務課長
港湾局技術企画課長
航空局予算・管財室長
航空局航空ネットワーク部空港技術課長
航空局交通管制部交通管制企画課長
北海道局予算課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた
工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、令和3年4月23日に政府対策本部長より、東京都、京都府、大阪府、兵庫県を新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域（以下「緊急事態措置区域」という。）とする公示が行われ、同4月25日から緊急事態措置区域において緊急事態措置を実施することが決定された。緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応については、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年1月7日付け国会公契第29号、国官技第251号、国官総第151号、国営管第412号、国営計第118号、国港総第514号、国港技第65号、国空予管第580号、国空空技第282号、国空交企第206号、国北予第46号）に基づき、遺漏なきよう措置されたい。

【別添4】

事務連絡
令和3年4月25日

大臣官房官庁営繕部	各課長殿
各地方整備局	総務部長殿 企画部長殿 営繕部長殿 港湾空港部長殿
北海道開発局	事業振興部長殿 営繕部長殿
各地方航空局	総務部長殿 空港部長殿 保安部長殿
国土技術政策総合研究所	総務部長殿 管理調整部長殿
国土地理院	総務部長殿 企画部長殿

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房公共事業調査室長
大臣官房官庁営繕部管理課長
大臣官房官庁営繕部計画課長
港湾局総務課長
港湾局技術企画課長
航空局予算・管財室長
航空局航空ネットワーク部空港技術課長
航空局交通管制部交通管制企画課長
北海道局予算課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を 実施すべき区域の変更を踏まえた対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、令和3年4月23日に政府対策本部長より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という。）が宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、沖縄県の1都2府7県から、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域（以下「緊急事態措置区域」という。）とされた東京都、京都府、大阪府、兵庫県を除き、新たに愛媛県を追加した7県に変更する公示が行われ、同4月25日から追加された重点措置区域においては、都道府県知事が指定する措置区域においてまん延防止等重点措置を実施することが決定された。まん延防止等重点措置を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を踏まえた工事及び業務の

対応について」（令和3年4月5日付け国会公契第1号、国官技第2号、国官総第1号、国営管第4号、国営計第9号、国港総第7号、国港技第2号、国空予管第7号、国空空技第2号、国空交企第2号、国北予第1号）において通知したところであるが、これまでの1都2府7県から緊急事態措置区域とされた1都2府1県を除く6県に加え、追加された重点措置区域において都道府県知事が指定する措置区域での工事及び業務の対応についても、同通知に基づき、遺漏なきよう措置されたい。

なお、重点措置区域において都道府県知事が指定する措置区域が変更された際には、当該地域においても同様に措置されたい。

また、緊急事態措置区域については、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年4月25日付け事務連絡）に基づき、遺漏なきよう措置されたい。

事務連絡
令和3年5月12日

事務連絡
令和3年5月12日

都道府県下水道担当課長 殿
政令市下水道担当課長 殿
(上記 地方整備局等下水道担当課長経由)
各市町村下水道担当課長 殿
(上記 各都道府県下水道担当課長経由)
日本下水道事業団事業統括部事業課長 殿

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部
下水道事業課 事業マネジメント推進室 課長補佐

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更
及び期間の延長（令和3年5月7日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更
及び期間の延長（令和3年5月7日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の
対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた
工事及び業務の対応について」（令和3年4月25日付け国不入企第3号）等に
より、適切な対応をお願いしてきたところです。

令和3年5月7日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措
置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域（以下「緊急事態措置区域」とい
う。）について、東京都、京都府、大阪府、兵庫県の1都2府1県から愛知県、
福岡県を含む1都2府3県に拡大する公示がなされ、拡大された緊急事態措置
区域も含めて同5月12日から5月31日まで緊急事態措置を実施することが決
定されるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止
等重点措置を実施すべき区域について、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛
知県、愛媛県、沖縄県の7県から、宮城県、愛知県を除き、北海道、岐阜県、三
重県を加えた1道7県に変更する公示がなされ、同5月12日から（追加された
1道2県は5月9日から）5月31日までまん延防止等重点措置を実施すること
が決定されたことを踏まえ、別添資料1のとおり、国土交通省不動産・建設経済
局建設業課長から事務連絡が発出されておりますので、ご参考にお知らせし
ます。

令和3年5月7日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措
置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域（以下「緊急事態措置区域」とい
う。）について、東京都、京都府、大阪府、兵庫県の1都2府1県から愛知県、
福岡県を含む1都2府3県に拡大する公示がなされ、拡大された緊急事態措置
区域も含めて同5月12日から5月31日まで緊急事態措置を実施することが
決定されるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防
止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という。）について、宮
城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県の7県から、宮城県、
愛知県を除き、北海道、岐阜県、三重県を加えた1道7県に変更する公示がな
され、同5月12日から（追加された1道2県は5月9日から）5月31日まで
まん延防止等重点措置を実施することが決定されたところですが、令和3年4月
25日付け国不入企第3号等の内容を踏まえ、引き続き適切なお対応を宜しく
お願いします。

施工中の工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措
置等につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏ま
えた工事及び業務の対応について」（令和3年4月26日付け事務連絡）等により、
適切な対応をお願いしてきたところですが、引き続き適切に対応していただき
ますようお願いいたします。

また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置区域及び重点措置区域の
変更を踏まえた、国土交通省直轄事業における対応については、別添①「新冠
ウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域及びまん延防止等重
点措置を実施すべき区域が変更された場合の対応について」（令和3年4月28

日付事務連絡)及び別添②「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域から除外された区域における工事及び業務の対応について」(令和3年5月12日付事務連絡)が送付されていますので、ご参考にお知らせします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村(指定都市を除く。)に対しても、周知を宜しく願います。

大臣官房官庁営繕部	各課長	殿
各地方整備局	総務部長	殿
	企画部長	殿
	営繕部長	殿
	港湾空港部長	殿
北海道開発局	事業振興部長	殿
	営繕部長	殿
各地方航空局	総務部長	殿
	空港部長	殿
	保安部長	殿
国土技術政策総合研究所	総務部長	殿
	管理調整部長	殿
国土地理院	総務部長	殿
	企画部長	殿

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房公共事業調査室長
大臣官房官庁営繕部管理課長
大臣官房官庁営繕部計画課長
港湾局総務課長
港湾局技術企画課長
航空局予算・管財室長
航空局航空ネットワーク部空港技術課長
航空局交通管制部交通管制企画課長
北海道局予算課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域及びまん延防止等重点措置を実施すべき区域が変更された場合の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止については、政府対策本部長より、東京都、京都府、大阪府、兵庫県の4県が新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域(以下「緊急事態措置区域」という。)として、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県の7県が同法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域(以下「重点措置区域」という。)として公示されているところである。

大型連休を前に、今後、これらの区域の拡大も想定されることから、緊急事態措置区域が拡大された場合は、拡大された同区域における緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応については、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について」(令和3年1月7日付け国会公契第29号、国官技第251

号、国官総第151号、国営管第412号、国営計第118号、国港総第514号、国港技第65号、国空予管第580号、国空空技第282号、国空交企第206号、国北予第46号)に基づき、遺漏なきよう措置されたい。

また、重点措置区域が拡大された場合や、重点措置区域において都道府県知事が指定する措置区域(以下「措置区域」という。)が変更された場合は、措置区域におけるまん延防止等重点措置を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を踏まえた工事及び業務の対応について」(令和3年4月5日付け国会公契第1号、国官技第2号、国官総第1号、国営管第4号、国営計第9号、国港総第7号、国港技第2号、国空予管第7号、国空空技第2号、国空交企第2号、国北予第1号)に基づき、遺漏なきよう措置されたい。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除後における工事及び業務の対応については、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除後における工事及び業務の対応について」(令和3年3月22日付け事務連絡)に基づき、遺漏なきよう措置されたい。

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の解除後における工事及び業務の対応については、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(以下「対処方針」という。)の改正内容を踏まえ、別途通知する。

その他、対処方針の改正により、工事及び業務の対応に変更が必要となる場合等には、別途通知する。

大臣官房官庁営繕部	各課長殿
各地方整備局	総務部長殿 企画部長殿 営繕部長殿 港湾空港部長殿
北海道開発局	事業振興部長殿 営繕部長殿
各地方航空局	総務部長殿 空港部長殿 保安部長殿
国土技術政策総合研究所	総務部長殿 管理調整部長殿
国土地理院	総務部長殿 企画部長殿

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房公共事業調査室長
大臣官房官庁営繕部管理課長
大臣官房官庁営繕部計画課長
港湾局総務課長
港湾局技術企画課長
航空局予算・管財室長
航空局航空ネットワーク部空港技術課長
航空局交通管制部交通管制企画課長
北海道局予算課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域から除外された区域における工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、これまで「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」(令和3年5月7日変更)において、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域(以下「重点措置区域」という。)以外の都道府県における取組について「緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染症への対応」(令和3年3月18日新型コロナウイルス感染症対策本部とりまとめ)を踏まえることとされているところであるが、令和3年5月7日に政府対策本部長より、同5月12日以降については、重点措置区域から宮城県を除外する変更等に関する公示が行われたことを踏まえ、重点措置区域から除外された区域において工事等を実施する際は、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事

態宣言の解除後における工事及び業務の対応について」（令和3年3月22日付け事務連絡）に基づき、地域の感染防止対策の実施状況を踏まえながら、適宜、対応されたい。

なお、今後、その他の地域で重点措置区域から除外された際や重点措置区域において都道府県知事が指定する措置区域から除外された際には、当該地域においても同様に措置されたい。

事務連絡
令和3年5月20日

都道府県下水道担当課長 殿
政令市下水道担当課長 殿
（上記 地方整備局等下水道担当課長経由）
各市町村下水道担当課長 殿
（上記 各都道府県下水道担当課長経由）
日本下水道事業団事業統括部事業課長 殿

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部
下水道事業課 事業マネジメント推進室 課長補佐

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更
（令和3年5月14日）に伴う工事及び業務の対応について

令和3年5月14日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域（以下「緊急事態措置区域」という。）について、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の1都2府3県から北海道、岡山県、広島県を含む1都1道2府5県に拡大する公示がなされ、拡大された緊急事態措置区域については同5月16日から5月31日まで緊急事態措置を実施することが決定されるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という。）について、北海道、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、三重県、愛媛県、沖縄県の1道7県から、北海道を除き、群馬県、石川県、熊本県を加えた10県に変更する公示がなされ、追加された重点措置区域においては、同5月16日から6月13日までまん延防止等重点措置を実施することが決定されたことを踏まえ、別添資料1のとおり、国土交通省不動産・建設経済局建設業課長から事務連絡が発出されておりますので、ご参考にお知らせします。

施工中の工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域の変更及び期間の延長（令和3年5月7日）等に伴う工事及び業務の対応について」（令和3年5月12日付け事務連絡）等により、適切な対応をお願いしてきたところですが、引き続き適切に対応していただきますようお願いいたします。

事務連絡
令和3年5月16日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

事務連絡
令和3年5月24日

都道府県下水道担当課長 殿
政令市下水道担当課長 殿
(上記 地方整備局等下水道担当課長経由)
各市町村下水道担当課長 殿
(上記 各都道府県下水道担当課長経由)
日本下水道事業団事業統括部事業課長 殿

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更
(令和3年5月14日)に伴う工事及び業務の対応について

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部
下水道事業課 事業マネジメント推進室 課長補佐

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更及び期間の延長(令和3年5月7日)に伴う工事及び業務の対応について」(令和3年5月12日付け事務連絡)等により、適切な対応をお願いしてきたところです。

令和3年5月14日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域(以下「緊急事態措置区域」という。)について、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の1都2府3県から北海道、岡山県、広島県を含む1都1道2府5県に拡大する公示がなされ、拡大された緊急事態措置区域については同5月16日から5月31日まで緊急事態措置を実施することが決定されるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域(以下「重点措置区域」という。)について、北海道、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、三重県、愛媛県、沖縄県の1道7県から、北海道を除き、群馬県、石川県、熊本県を加えた10県に変更する公示がなされ、追加された重点措置区域においては、同5月16日から6月13日までまん延防止等重点措置を実施することが決定されたところですが、令和3年5月12日付け事務連絡等の内容を踏まえ、引き続き適切にご対応を宜しく申し上げます。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村(指定都市を除く。)に対しても、周知を宜しく申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更
(令和3年5月21日)に伴う工事及び業務の対応について

令和3年5月21日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域(以下「緊急事態措置区域」という。)について、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の1都1道2府5県から沖縄県を含む1都1道2府6県に拡大する公示がなされ、拡大された緊急事態措置区域については同5月23日から6月20日まで緊急事態措置を実施することが決定されるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域について、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、三重県、愛媛県、熊本県、沖縄県の10県から、同5月22日をもって、愛媛県、沖縄県を除いた8県に変更する公示がなされたことを踏まえ、別添資料1のとおり、国土交通省不動産・建設経済局建設業課長から事務連絡が発出されておりますので、ご参考にお知らせします。

施工中の工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更(令和3年5月14日)に伴う工事及び業務の対応について」(令和3年5月20日付け事務連絡)等により、適切な対応をお願いしてきたところですが、引き続き適切に対応していただきますようお願いいたします。

別添資料 1

事務連絡
令和3年5月23日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

事務連絡
令和3年6月1日

都道府県下水道担当課長 殿
政令市下水道担当課長 殿
(上記 地方整備局等下水道担当課長経由)
各市町村下水道担当課長 殿
(上記 各都道府県下水道担当課長経由)
日本下水道事業団事業統括部事業課長 殿

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更
(令和3年5月21日)に伴う工事及び業務の対応について

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部
下水道事業課 事業マネジメント推進室 課長補佐

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更(令和3年5月14日)に伴う工事及び業務の対応について」(令和3年5月16日付け事務連絡)等により、適切な対応をお願いしてきたところです。

令和3年5月21日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域(以下「緊急事態措置区域」という。)について、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の1都1道2府5県から沖縄県を含む1都1道2府6県に拡大する公示がなされ、拡大された緊急事態措置区域については同5月23日から6月20日まで緊急事態措置を実施することが決定されるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域について、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、三重県、愛媛県、熊本県、沖縄県の10県から、同5月22日をもって、愛媛県、沖縄県を除いた8県に変更する公示がなされたところですが、令和3年5月16日付け事務連絡等の内容を踏まえ、引き続き適切なお対応を宜しく申し上げます。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村(指定都市を除く。)に対しても、周知を宜しく申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき期間の延長
(令和3年5月28日)に伴う工事及び業務の対応について

令和3年5月28日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき期間について、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の1都1道2府5県において、同5月31日から6月20日まで延長することが決定されるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき期間について、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、三重県、の5県において、同5月31日から6月20日まで延長することが決定されたことを踏まえ、別添資料1のとおり、国土交通省不動産・建設経済局建設業課長から事務連絡が発出されておりますので、ご参考にお知らせします。

施工中の工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更(令和3年5月21日)に伴う工事及び業務の対応について」(令和3年5月23日付国土交通省不動産・建設経済局建設業課長事務連絡)等により、適切な対応をお願いしてきたところですが、引き続き適切に対応していただきますようお願いいたします。

別添資料 1

事務連絡
令和3年6月1日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

事務連絡
令和3年6月9日

都道府県下水道担当課長 殿
政令市下水道担当課長 殿
(上記 地方整備局等下水道担当課長経由)
各市町村下水道担当課長 殿
(上記 各都道府県下水道担当課長経由)
日本下水道事業団事業統括部事業課長 殿

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき期間の延長
(令和3年5月28日)に伴う工事及び業務の対応について

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部
下水道事業課 事業マネジメント推進室 課長補佐

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更(令和3年5月21日)に伴う工事及び業務の対応について」(令和3年5月23日付け事務連絡)等により、適切な対応をお願いしてきたところです。

令和3年5月28日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき期間について、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の1都1道2府5県において、同5月31日から6月20日まで延長することが決定されるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき期間について、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、三重県、の5県において、同5月31日から6月20日まで延長することが決定されたところですが、令和3年5月23日付け事務連絡等の内容を踏まえ、引き続き適切にご対応を宜しくお願いします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村(指定都市を除く。)に対しても、周知を宜しくお願いします。

新型コロナウイルス感染症に係る職域接種を踏まえた
工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止については、新型コロナワクチンの職域接種を令和3年6月21日から開始することが可能とされ、同年6月8日に職域接種の申請受付が開始されたところです。

また、新型コロナウイルス感染症に係る工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応について」(令和3年4月25日付け国不入企第3号)等に基づき、新型コロナウイルスの罹患等により現場の施工を継続することが困難となった場合の他、受注者から工期延長等の申し出があった場合が必要であると認められるときにおける工期の見直し及びこれに伴い必要となる請負代金額の変更や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた場合に要した費用の上乗せ等の柔軟な契約変更等、適切な対応をお願いしてきたところです。

今般、新型コロナワクチンの職域接種の申請受付開始を踏まえて、別添資料1のとおり、国土交通省不動産・建設経済局建設業課長から事務連絡が発出されていますので、ご参考にお知らせします。

事務連絡
令和3年6月8日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係る職域接種を踏まえた
工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止については、新型コロナワクチンの職域接種を令和3年6月21日から開始することが可能とされ、同年6月8日に職域接種の申請受付が開始されたところです。

また、新型コロナウイルス感染症に係る工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年4月25日付け国不入企第3号）等に基づき、新型コロナウイルスの罹患等により現場の施工を継続することが困難となった場合の他、受注者から工期延長等の申し出があった場合で必要があると認められるときにおける工期の見直し及びこれに伴い必要となる請負代金額の変更や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた場合に要した費用の上乗せ等の柔軟な契約変更等、適切な対応をお願いしてきたところです。

今般、新型コロナワクチンの職域接種の申請受付開始を踏まえて、建設業者団体宛てに職域接種への積極的な対応について、別添1のとおり通知したところであり、公共工事の受注者における円滑な職域接種の実施を図る観点からも、令和3年4月25日付け国不入企第3号等に基づいた上記措置について、必要に応じ適切なご対応を行っていただきますようお願いいたします。

併せて、新型コロナウイルス感染症に係る職域接種を踏まえた、国土交通省直轄事業における対応について、別添2のとおり定めておりますので、ご参考にお知らせします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村（指定都市を除く。）に対しても、周知を宜しく願います。

事務連絡
令和3年6月8日

建設業者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係る職域接種への積極的な対応について（依頼）

新型コロナウイルス感染症に係る工事及び業務の対応については、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年4月25日付け事務連絡）等に基づき、適切な対応をお願いしてきたところです。

また、令和3年5月31日には「企業による職域接種に関するアンケート」を送付し、職域接種の希望調査にご協力いただいているところです。

このたび、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、新型コロナワクチンの職域接種を令和3年6月21日から開始することが可能とされ、同年6月8日に職域接種の申請受付が開始されたことを踏まえ、貴職におかれましては、引き続き当該取組についてご理解と適切な対応をお願いするとともに、会員、傘下団体等に周知いただきますようお願いいたします。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る職域接種を踏まえた工事及び業務の対応について、別添1のとおり地方公共団体あてに送付するとともに、別添2のとおり民間発注者団体等あてに送付しておりますので、参考まで送付いたします。

別添 2

事務連絡
令和3年6月7日

大臣官房官庁営繕部	各課長殿
各地方整備局	総務部長殿 企画部長殿 営繕部長殿 港湾空港部長殿
北海道開発局	事業振興部長殿 営繕部長殿
各地方航空局	総務部長殿 空港部長殿 保安部長殿
国土技術政策総合研究所	総務部長殿 管理調整部長殿
国土地理院	総務部長殿 企画部長殿

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房公共事業調査室長
大臣官房官庁営繕部管理課長
大臣官房官庁営繕部計画課長
港湾局総務課長
港湾局技術企画課長
航空局予算・管財室長
航空局航空ネットワーク部空港技術課長
航空局交通管制部交通管制企画課長
北海道局予算課長

新型コロナウイルス感染症に係る職域接種を踏まえた 工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、令和3年5月28日に厚生労働省健康局予防接種室及び経済産業省生活物資等供給確保戦略室から関係省庁に対し「職域接種の要望確認について」（別紙1）が発出されたことを踏まえ、国土交通省不動産・建設経済局建設業課から建設業法第27条の37の規定に基づく届出団体に対し、「企業による職域接種に関するアンケート」（以下「アンケート」。別紙2）により、6月4日に一次締切、同月11日に二次締切として職域接種の希望について調査が行われているところである。

新型コロナウイルス感染症に係る工事及び業務の対応については、これまで「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年1月7日付け国会公契第29号、国官技第251号、国官総第151号、国営管第412

号、国営計第118号、国港総第514号、国港技第65号、国空予管第580号、国空空技第282号、国空交企第206号、国北予第46号。）及び「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年4月5日付け国会公契第1号、国官技第2号、国官総第1号、国営管第4号、国営計第9号、国港総第7号、国港技第2号、国空予管第7号、国空空技第2号、国空交企第2号、国北予第1号。）等に基づき、受注者の希望に応じた一時中止措置や感染拡大防止対策に係る設計変更等について取扱いを定めたところであるが、受注者から職域接種に伴う一時中止措置や設計変更の希望がある場合等には、同通知に基づき遺漏なきよう措置されたい。